

平成 2 9 年度行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名	就労支援団体育成モデル事業				担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始年度	平成 2 9 年度	事業終了 (予定) 年度	平成 3 2 年度	担当課室	高齢者雇用対策課			高齢者雇用対策課長 上田 国土		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条1項3号及び第6号				関係する計画、 通知等	ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策				主要経費	社会保障、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	高齢者に就業機会を提供する団体を増やすことを通じて、高齢者の就業を推進するため、業界団体や企業OB会等の民間団体を高齢者に就業機会を提供する団体として育成するための方策を検証するものである。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	業界団体や企業OB会等が企業等から仕事を受注し、それらの実施を高齢者に依頼する形で、高齢者に就業機会を提供するモデル事業を実施し、事業の実施方法や効果等を取りまとめ、企業等へ周知する。事業は、①高齢者、企業等のニーズ調査、②事業計画の策定、③事業の実施、④効果検証(実績分析、アンケート調査等)、⑤報告書とりまとめ、企業等への周知の流れにより実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	88	119			
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
		計	0	0	0	88	119			
	執行額		-	-	-					
	執行率 (%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	高齢者等雇用安定促進事 業委託費		88	119	平成29年度においては、モデル実施団体を3団体と想定。30年度は1 団体増やし4団体で実施することとしたためによる増要求。					
計		88	119							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	受託団体に就業を提供さ れた高齢者のうち、就業の 提供に対して「満足してい る」と回答した割合が80% 以上とする。		満足度	成果実績	%	-	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	80
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	受託団体によるアンケート調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	本事業を利用した企業に対 して「満足している」と回答 した割合が80%以上とす る。		満足度	成果実績	%	-	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	80
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	受託団体によるアンケート調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
			会員数	活動実績	人	-	-	-				
				当初見込み	人	-	-	-	60			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
			就業延人員数	活動実績	人日	-	-					
				当初見込み	人日	-	-	-	700			
単位当たり コスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
			X:予算額(単位:円)／Y:就業延人員数(単位:人日)	単位当たり コスト	円／人日	-	-	-				
				計算式	X/Y	-	-	-	X:88,356,000円/700＝126,222円			
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策評価	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(VI-3)									
		施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)									
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
				実績値								
				目標値								
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
						施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	業界団体や企業OB会等の民間団体が高齢者に就業機会を提供する取組の効果を検証するため、業界団体や企業OB会等が高齢者に就業機会を提供するモデル事業を実施することにより、高齢者の雇用の安定・促進を図る。											
	アクション・ 経済・財政再生 プログラム	改革項目	分野:	社会保障								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績								
				目標値								
				達成度	%							
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
	事業所管部局による点検・改善											
国費投入の 必要性	項 目					評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	事業は、対象となる高齢者や企業等にニーズ調査等を行いながら行うものであり、国民や社会のニーズを反映したものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	高齢者の増加と労働力人口の減少が見込まれる中、高齢者に就業機会を提供する団体を増やし、高齢者の就業を推進することは、高齢法5条の国の支援として全国で実施すべきものであり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	高齢者の増加と労働力人口の減少が見込まれる中、働く意欲のある高齢者の就業を推進することは喫緊の課題であり、優先して実施する必要がある。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
	点検・改善結果	点検結果	29年度新規事業であり、実績を踏まえながら効率的かつ効果的に実施に努める。	
改善の方向性		29年度新規事業であり、実績を踏まえながら効率的かつ効果的に実施に努める。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
		事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	—	平成26年度	—	平成27年度	—	
平成28年度	新29－0039					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

就労支援団体育成モデル事業

厚生労働省
88百万円

制度設計・進捗管理

↓

【委託(随意契約(企画競争))】

A 受託者(民間団体等)(3)
88百万円

高齢者に就業機会を提供する事業の実施、成果のとりまとめ、周知等

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	—	—	—	—		—	—	—
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		—	—	—	—		—	—	—